

令和7年度

蟹江町下水道事業会計
予算書及び予算説明書

愛知県海部郡蟹江町

目 次

1. 令和7年度蟹江町下水道事業会計予算書

令和7年度蟹江町下水道事業会計予算	1 頁
-------------------	-----

2. 令和7年度蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和7年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画	3 頁
-----------------------	-----

令和7年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
-----------------------------	-----

給与費明細書	6 頁
--------	-----

令和7年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	10 頁
----------------------	------

令和6年度蟹江町下水道事業予定損益計算書	14 頁
----------------------	------

令和6年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	16 頁
----------------------	------

3. 令和7年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和7年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書	21 頁
--------------------------	------

令和7年度

蟹江町下水道事業会計予算書

令和7年度蟹江町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度蟹江町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間排出量	2,016 千m ³
(2) 1日平均排出量	5,523 m ³
(3) 年間有収水量	1,796 千m ³
(4) 有収率	89.1 %
(5) 接続戸数	5,731 件
(6) 水洗化人口	17,941 人
(7) 主な建設改良費事業	
公共下水道管渠布設工事	732,873 千円
公共汚水ます設置工事	25,000 千円
宅内ポンプ設置工事	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		720,003 千円
第1項 営業収益		242,690 千円
第2項 営業外収益		477,311 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		690,943 千円
第1項 営業費用		610,471 千円
第2項 営業外費用		80,370 千円
第3項 特別損失		2 千円
第4項 予備費		100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額279,060千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,547千円及び過年度分損益勘定留保資金257,513千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		842,235 千円
第1項 企業債		391,100 千円
第2項 負担金及び分担金		15,019 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
第4項 国庫補助金		327,000 千円
第5項 一般会計補助金		109,115 千円

支	出
第1款 資本的支出	1,121,295 千円
第1項 建設改良費	923,359 千円
第2項 企業債償還金	197,836 千円
第3項 予備費	100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 377,200	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	13,900	証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 79,210 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、402,602千円である。

令和7年2月28日提出

蟹江町長 横江 淳一

令和7年度

蟹江町下水道事業会計予算説明書

令和7年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 収 益			千円 720,003	
	1 営業収益		242,690	
		1 下水道使用料	242,550	
		2 その他営業収益	140	
	2 営業外収益		477,311	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 国庫補助金	2,300	
		3 他会計補助金	293,487	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	20,000	
		5 長期前受金戻入	161,517	
		6 貸倒引当金戻入益	1	
		7 雑 収 益	4	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

2 支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業 費 用			千円 690,943	
	1 営業費用		610,471	
		1 管 渠 費	12,468	
		2 総 係 費	91,153	
		3 流域下水道 維持管理費負担金	223,895	
		4 減価償却費	278,007	
		5 資産減耗費	4,948	
	2 営業外費用		80,370	
		1 支払利息	74,179	
		2 接統促進費	6,090	
		3 消費税及び地方消費税	1	
		4 雑 支 出	100	
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 842,235	
	1 企 業 債		391,100	
		1 企 業 債	391,100	
	2 負 担 金 及 び 分 担 金		15,019	
		1 負 担 金 及 び 分 担 金	15,019	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4 国 庫 補 助 金		327,000	
1 国 庫 補 助 金		327,000		
6 一 般 会 計 補 助 金		109,115		
	1 一 般 会 計 補 助 金	109,115		

2 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,121,295	
	1 建 設 改 良 費		923,359	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	923,359	
	2 企 業 債 償 還 金		197,836	
		1 企 業 債 償 還 金	197,836	
	3 予 備 費		100	
1 予 備 費		100		

収益的収入の他会計補助金293,487千円のうち、減価償却費へ120,690千円、支払利息へ74,179千円、接続促進費へ6,090千円、給料へ24,073千円、手当等（不課税分）へ18,111千円、賞与引当金繰入額へ3,579千円、法定福利費へ11,039千円、報酬へ4,354千円、負担金（不課税分）へ583千円、保険料へ107千円、報償費（不課税分）へ1,449千円、貸倒引当金繰入額へ198千円をそれぞれ充当する。

資本的収入の一般会計補助金109,115千円のうち、元金償還費へ91,354千円、給料へ7,092千円、手当等（不課税分）へ5,913千円、賞与引当金支払額へ1,160千円、法定福利費へ3,596千円をそれぞれ充当する。

令和7年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,613
	減価償却費	278,007
	固定資産除却費	4,880
	長期前受金戻入額	△ 161,517
	受取利息及び受取配当金	△ 2
	支払利息	74,179
	未収金の増減額(△は増加)	1,770
	未払金の増減額(△は減少)	760
	小計	205,690
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 74,179
	業務活動によるキャッシュ・フロー	131,513
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 795,423
	有形固定資産の売却による収入	2
	無形固定資産の取得による支出	△ 12,707
	固定資産の除却による支出	△ 680
	国庫補助金等による収入	297,273
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	99,194
	負担金及び分担金による収入	12,205
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,136
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	391,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 197,836
	財務活動によるキャッシュ・フロー	193,264
	資金増加額(又は減少額)	△ 75,359
	資金期首残高	1,423,606
	資金期末残高	1,348,247

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0 (0)	6 (2)	4,354	31,165	28,437	63,956	15,254	79,210
前 年 度	0 (0)	6 (2)	3,822	31,165	28,115	63,102	15,164	78,266
比 較	0 (0)	0 (0)	532	0	322	854	90	944

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職	扶 養	地 域	住 居	通 勤	時 間 外	期 末	児 童
		手 当 (千円)	勤 務 手 当 (千円)	勉 励 手 当 (千円)	手 当 (千円)				
	本 年 度	1,664	1,746	2,106	0	293	4,545	17,423	660
	前 年 度	1,664	1,746	2,106	0	293	4,545	16,579	1,182
	比 較	0	0	0	0	0	0	844	△ 522

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 0	1	千円 0		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 6人 前年度 6人 増 減 0人
手 当	322	1	0		地域手当の支給率 本年度 { 支給率 7% 支給対象職員数 6人 前年度 { 支給率 6% 支給対象職員数 6人
		2	844		期末勤勉手当の支給率 区分 支給期 支給率 本年度 { 6月 2.300月分 12月 2.300月分 計 4.600月分 前年度 { 6月 2.250月分 12月 2.250月分 計 4.500月分
		3	△ 522		児童手当 △ 522千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	334,817
	平均給与月額 (円)	422,055
	平均年齢 (歳)	44.3
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	306,600
	平均給与月額 (円)	386,737
	平均年齢 (歳)	40.6

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	216,800	216,800

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現 在	7級	1	16.7	3級	2	33.2
	6級	—	—	2級	1	16.7
	5級	1	16.7	1級	—	—
	4級	1	16.7	計	6	100.0
令和6年1月1日 現 在	7級	—	—	3級	2	40.0
	6級	—	—	2級	—	—
	5級	1	20.0	1級	1	20.0
	4級	1	20.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	区 分	級
部 長	7 級	係 長 ・ 主 任	3 級
次 長	6 級	主 事	2 級
課 長	5 級	主 事	1 級
課 長 補 佐	4 級		

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	—	—
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の 者 (月分)	25年勤務の 者 (月分)	35年勤務の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率	7 %
支 給 対 象 職 員 数	6 人
国の指定基準に基づく支給率	7 %

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

令和7年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ構築物	14,111,286		
	減価償却累計額	<u>△ 1,726,040</u>	12,385,246	
	ロ機械及び装置	41,396		
	減価償却累計額	<u>△ 5,878</u>	35,518	
	ハ車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			12,420,969
	(2)無形固定資産			
	イ施設利用権		<u>793,255</u>	
	無形固定資産合計			793,255
	(3)投資その他の資産			
	イ出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			13,214,401
2	流動資産			
	(1)現金預金			1,348,247
	(2)未収金		77,935	
	貸倒引当金		<u>△ 999</u>	76,936
	流動資産合計			<u>1,425,183</u>
	資産合計			<u><u>14,639,584</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,926,470

企業債合計

5,926,470

固定負債合計

5,926,470

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 210,569

企業債合計

210,569

(2) 未払金

154,034

(3) 預り金

211

(4) 引当金

イ 賞与引当金 4,739

引当金合計

4,739

流動負債合計

369,553

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 27,137

ロ 受益者負担金 460,279

ハ 国庫補助金 5,618,668

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 2,398,563

長期前受金合計

8,509,119

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 Δ 1,471

ロ 受益者負担金 Δ 60,250

ハ 国庫補助金 Δ 699,888

ニ 県補助金 Δ 830

ホ 一般会計補助金 Δ 324,824

収益化累計額合計

Δ 1,087,263

繰延収益合計

7,421,856

負債合計

13,717,879

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

720,450

45,210

7,613

773,273

773,273

921,705

14,639,584

注記 (令和7年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	20年～50年
機械及び装置	15年～50年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	3年～15年
ロ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

- イ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- ロ 退職給付引当金
職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- ハ 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

- イ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,137,039千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

- イ 貸倒引当金
当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は141千円である。
- ロ 賞与引当金
当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取り崩すことが見込まれる賞与引当金の額は4,739千円である。

令和6年度蟹江町下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	217,200		
	(2) その他営業収益	325	217,525	
			<hr/>	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	10,289		
	(2) 総係費	86,985		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	197,740		
	(4) 減価償却費	262,432	557,446	
			<hr/>	
	営業損失			339,921
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 国庫補助金	3,000		
	(3) 他会計補助金	315,792		
	(4) 長期前受金戻入	149,604		
	(5) 貸倒引当金戻入益	1		
	(6) 雑収益	4	468,403	
			<hr/>	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	68,677		
	(2) 接統促進費	8,745		
	(3) 雑支出	5,856	83,278	385,125
			<hr/>	<hr/>
	経常利益			45,204
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
			<hr/>	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	1	2	0
			<hr/>	<hr/>

当 年 度 純 利 益	45,204
前年度繰越利益剰余金	7
当年度未処分利益剰余金	<u>45,211</u>

令和6年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構築物	13,295,808		
	減価償却累計額	<u>△ 1,476,193</u>	11,819,615	
	ロ 機械及び装置	26,830		
	減価償却累計額	<u>△ 4,349</u>	22,481	
	ハ 車両運搬具	951		
	減価償却累計額	<u>△ 841</u>	110	
	ニ 工具器具及び備品	149		
	減価償却累計額	<u>△ 54</u>	95	
	有形固定資産合計			11,842,301
	(2) 無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>807,179</u>	
	無形固定資産合計			807,179
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>177</u>	
	投資その他の資産合計			<u>177</u>
	固定資産合計			12,649,657
2	流動資産			
	(1) 現金預金			1,423,606
	(2) 未収金		78,204	
	貸倒引当金		<u>△ 948</u>	77,256
	流動資産合計			<u>1,500,862</u>
	資産合計			<u><u>14,150,519</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,745,938

企業債合計

5,745,938

固定負債合計

5,745,938

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 197,836

企業債合計

197,836

(2) 未払金

114,451

(3) 預り金

211

(4) 引当金

イ 賞与引当金

4,739

引当金合計

4,739

流動負債合計

317,237

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 27,137

ロ 受益者負担金 446,625

ハ 国庫補助金 5,321,395

ニ 県補助金 4,472

ホ 一般会計補助金 2,299,369

長期前受金合計

8,098,998

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額 Δ 978

ロ 受益者負担金 Δ 51,878

ハ 国庫補助金 Δ 598,528

ニ 県補助金 Δ 726

ホ 一般会計補助金 Δ 273,637

収益化累計額合計

Δ 925,747

繰延収益合計

7,173,251

負債合計

13,236,426

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金
 ロ 出 資 金
 資 本 金 合 計
 資 本 金 合 計

△ 351,568

500,000

148,432

148,432

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金
 ロ 繰 越 利 益 剰 余 金
 ハ 当 年 度 純 利 益
 利 益 剰 余 金 合 計
 剰 余 金 合 計
 資 本 合 計
 負 債 資 本 合 計

720,450

7

45,204

765,661

765,661

914,093

14,150,519

注記 (令和6年度)

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,943,774千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は126千円である。

ロ 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取り崩すことが見込まれる賞与引当金の額は4,252千円である。

令和7年度

蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和7年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1	下水道事業 収 益			720,003	727,650	△ 7,647	
	1 営業収益			242,690	239,245	3,445	
		1 下水道 使用料		242,550	238,920	3,630	
			1 下水道 使用料	242,550	238,920	3,630	流域関連下水道使用料 242,550
		2 その他 営業収益		140	325	△ 185	
			7 手 数 料	140	325	△ 185	計画審査手数料 10 排水設備工事検査手数料 50 指定工事店指定手数料 80
	2 営業外収益			477,311	488,403	△ 11,092	
		1 受取利息 及び配当金		2	2	0	
			10 預 金 利 息	2	2	0	預金利息 2
		2 国庫補助金		2,300	3,000	△ 700	
			11 社会資本 整備総合 交 付 金	2,300	3,000	△ 700	社会資本整備総合交付金 1,500 防災・安全交付金 800
		3 他 会 計 補 助 金		293,487	315,792	△ 22,305	
			12 一般会計 補 助 金	293,487	315,792	△ 22,305	一般会計補助金 293,487
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金		20,000	20,000	0	
			13 消費税及び 地方消費税 還 付 金	20,000	20,000	0	還付金 20,000
		5 長期前受金 戻 入		161,517	149,604	11,913	
			14 受 贈 財 産 評 価 額	493	361	132	受贈財産評価額 493
			15 受 益 者 負 担 金	8,373	8,199	174	受益者負担金 8,373
			16 国庫補助金	101,360	94,387	6,973	国庫補助金 101,360
			17 県 補 助 金	104	90	14	県補助金 104
			18 一般会計 補 助 金	51,187	46,567	4,620	一般会計補助金 51,187
		6 貸倒引当金 戻 入 益		1	1	0	
			19 貸倒引当金 戻 入 益	1	1	0	貸倒引当金戻入益 1
		7 雑 収 益		4	4	0	
			21 延 滞 金	2	2	0	延滞金 2
			22 消費税及び 地方消費税 還付加算金	1	1	0	消費税及び地方消費税 還付加算金 1
			23 そ の 他 雑 収 益	1	1	0	その他雑収益 1

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	3 特別利益			2	2	0	
		1 固定資産 売却益		1	1	0	
			24 固定資産 売却益	1	1	0	固定資産売却益 1
		2 過年度損益 修正益		1	1	0	
			25 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度分下水道使用料 修正収入 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 下水道事業 費 用	1 営業費用			690,943	656,783	34,160			
				610,471	579,158	31,313			
			1 管 渠 費		12,468	11,124	1,344		
				8 備 消 品 費	100	100	0	管理用事務用品 100	
				10 委 託 料	5,478	5,309	169	下水道台帳作成委託料 5,060 ポンプ保守点検委託料 418	
				11 手 数 料	2,420	2,420	0	水質検査手数料 2,420	
				12 使 用 料 及び賃借料	334	319	15	下水道台帳電算機器 借上料 306 鉄道敷賃借料 28	
				27 負 担 金	3,040	1,880	1,160	管きよ等点検調査 業務負担金 3,040	
				30 光 熱 水 費	96	96	0	電気料金 96	
				52 工 事 請 負 費	1,000	1,000	0	下水道管維持修繕工事 1,000	
				2 総 係 費	91,153	88,992	2,161		
					1 給 料	24,073	24,073	0	一般職4人 24,073
					2 手 当 等	18,249	17,927	322	扶養手当 1,264 地域手当 1,651 通勤手当 138 時間外勤務手当 2,467 管理職手当 1,664 期末手当 5,431 パートタイム会計年度任 用職員期末手当 884 勤勉手当 3,903 パートタイム会計年度任 用職員勤勉手当 727 児童手当 120
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,579	3,579	0	賞与引当金繰入額 3,112 法定福利費引当金繰入額 467
					4 法 定 福 利 費	11,039	10,949	90	共済組合負担金 6,157 退職手当組合負担金 3,613 地方公務員災害補償基金 負担金 75 追加費用 460 社会保険料 734

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			6 旅 費	894	1,023	△ 129	普通旅費 846 パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償 48
			7 報 酬	4,354	3,822	532	パートタイム会計年度任用職員報酬 4,354
			8 備 消 品 費	957	1,061	△ 104	管理用事務用品 774 庁用器具 183
			9 印刷製本費	891	949	△ 58	印刷製本費 891
			10 委 託 料	18,849	16,807	2,042	使用料徴収事務委託料 11,988 下水道積算システム 委託料 1,830 公金収納システム運用 委託料 94 受益者負担金電算機器 保守委託料 90 パンフレット作成等 委託料 165 アドバイザリー業務 委託料 2,154 固定資産管理システム 委託料 2,475 基幹系ネットワーク 機器保守委託料 53
			11 手 数 料	172	131	41	口座振替手数料 70 残高証明手数料 3 振込組戻訂正手数料 5 検便手数料 9 破傷風予防接種代 11 使用水量情報提供料 74
			12 使 用 料 及び賃借料	3,827	4,092	△ 265	受益者負担金システムプログラム使用料 660 受益者負担金電算機器 借上料 133 企業会計システム サービス使用料 1,692 下水道使用料調定 システム使用料 132 水道事務所賃借料 1,200 タクシー使用料 10

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			13 修繕費	176	176	0	自動車修理代 176
			19 材料費	150	150	0	公共汚水ます等 150
			21 燃料費	126	133	△ 7	ガソリン代 126
			22 通信運搬費	1,176	1,201	△ 25	電話料 240 郵便料 413 支払システムサービス 使用料 61 基幹系ネットワーク 回線使用料 462
			25 食糧費	60	60	0	食糧費 60
			27 負担金	755	831	△ 76	日光川下流流域下水道 推進協議会負担金 30 日本下水道協会負担金 104 全国町村下水道推進協 議会愛知県支部負担金 24 日本下水道事業団 研修負担金 425 全国町村下水道推進大会 等負担金 72 排水設備指定業者登録 等事務負担金 100
			28 保険料	107	68	39	自動車損害保険料 (強制) 36 自動車損害保険料 (任意) 29 施設賠償保険料 42
			32 報償費	1,502	1,856	△ 354	報奨金 1,449 記念品 53
			34 貸倒引当金 繰入額	198	104	94	貸倒引当金繰入額 198
			66 公課費	19	0	19	自動車重量税 15 印紙税 4
		3 流域下水道 維持管理費 負担金		223,895	216,610	7,285	
			27 負担金	223,895	216,610	7,285	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 213,802 日光川下流流域下水道 資本費負担金 10,093

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
		4 減価償却費		278,007	262,432	15,575	
			34 構 築 物 減価償却費	249,847	234,429	15,418	構築物減価償却費 249,847
			35 機 械 及 び 装 置 減価償却費	1,529	1,534	△ 5	機械及び装置減価償却費 1,529
			67 無 形 固定資産 減価償却費	26,631	26,469	162	施設利用権減価償却費 26,631
		5 資産減耗費		4,948	0		
			39 固 定 資 産 除 却 損	4,948	0		固定資産除却損 4,200 固定資産撤去費 748
	2 営業外費用			80,370	77,523	2,847	
		1 支 払 利 息		74,179	68,677	5,502	
			43 企 業 債 利 息	74,179	68,677	5,502	財政融資 43,713 金融機構 29,358 日本郵政 1,083 市中銀行 25
		2 接 続 促 進 費		6,090	8,745	△ 2,655	
			65 補 助 金	6,090	8,745	△ 2,655	公共下水道整備接続 促進費補助金 5,490 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 100 生活保護世帯水洗便所 改造費補助金 500
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1	1	0	
			45 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	1	0	消費税及び地方消費税 1
		4 雑 支 出		100	100	0	
			46 そ の 他 雑 支 出	100	100	0	その他雑支出 100
	3 特別損失			2	2	0	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	1	0	
			48 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	固定資産売却損 1
		4 過 年 度 損 益 修 正 損		1	1	0	
			49 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0	過年度損益修正損 1
	4 予 備 費			100	100	0	
		1 予 備 費		100	100	0	
			50 予 備 費	100	100	0	予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明		
1 資本的収入				842,235	963,550	△ 121,315			
	1 企業債			391,100	445,600	△ 54,500			
		1 企業債			391,100	445,600	△ 54,500		
			1 企業債			391,100	445,600	△ 54,500	公共下水道事業債 377,200
									流域下水道事業債 13,900
	2 負担金 及び分担金				15,019	18,689	△ 3,670		
		1 負担金 及び分担金			15,019	18,689	△ 3,670		
			1 受益者 負担金			15,018	18,688	△ 3,670	受益者負担金 15,018
				2 分担金			1	1	0
	3 固定資産 売却代金				1	1	0		
		1 固定資産 売却代金			1	1	0		
			1 固定資産 売却代金			1	1	0	固定資産売却代金 1
	4 国庫補助金				327,000	377,500	△ 50,500		
		1 国庫補助金			327,000	377,500	△ 50,500		
			1 社会資本 整備総合 交付金			327,000	377,500	△ 50,500	社会資本整備総合交付金 327,000
6 一般会計 補助金				109,115	121,760	△ 12,645			
	1 一般会計 補助金			109,115	121,760	△ 12,645			
		1 一般会計 補助金			109,115	121,760	△ 12,645	一般会計補助金 109,115	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
1	資本的支出			1,121,295	1,184,417	△ 63,122	
	1	建設改良費		923,359	995,885	△ 72,526	
		1	公共下水道 事業費	923,359	995,885	△ 72,526	
			1 給 料	7,092	7,092	0	一般職2人 7,092
			2 手 当 等	6,068	6,068	0	扶養手当 482 地域手当 455 通勤手当 155 時間外勤務手当 2,078 期末手当 1,179 勤勉手当 1,179 児童手当 540
			3 賞与引当金 支 払 額	1,160	1,160	0	賞与引当金支払額 1,008 法定福利費引当金支払額 152
			4 法定福利費	3,596	3,596	0	共済組合負担金 2,334 退職手当組合負担金 1,065 地方公務員災害補償基金 負担金 22 追加費用 175
			8 備 消 品 費	24	24	0	管理用事務用品 24
			10 委 託 料	48,469	109,796	△ 61,327	実施詳細設計委託料 28,446 公共下水道管渠工事 検査委託料 7,032 下水道全体計画 変更業務委託料 12,991
			23 補 償 及 び 賠 償 金	65,000	30,000	35,000	水道・ガス管等移転 補償金 65,000
			27 負 担 金	14,077	8,369	5,708	日光川下流流域下水道 事業負担金 13,977 下水道事業職員研修会 負担金 100
			52 工事請負費	777,873	829,780	△ 51,907	公共下水道管渠布設工事 732,873 公共汚水ます設置工事 25,000 宅内ポンプ設置工事 20,000

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	2 企業債 償還金			197,836	188,432	9,404	
		1 企業債 償還金		197,836	188,432	9,404	
			59 建設改良 目的企業債 償還元金	197,836	188,432	9,404	財政融資 99,782 金融機構 89,516 日本郵政 5,088 市中銀行 3,450
	3 予備費			100	100	0	
		1 予備費		100	100	0	
			50 予備費	100	100	0	予備費 100